



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社  
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03- 5822- 3010

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,018	89.0	3		215		534	
2022年3月期	3,712	24.9	1,332		1,623		1,830	

(注) 包括利益 2023年3月期 534百万円 ( %) 2022年3月期 1,830百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.98	4.91	34.6	1.2	0.0
2022年3月期	25.98			19.1	35.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,653	2,911	11.8	24.83
2022年3月期	12,036	193	1.5	1.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,905百万円 2022年3月期 182百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	110	728	2,185	3,571
2022年3月期	7,819	415	8,799	2,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	71.0	800		100		40	92.5	0.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 13 社 (社名) 「 」に記載のとおりでありま  
す。 除外 社 (社名)

Red Planet Holding (Philippines) Limited, Red Planet Hotels Philippines Corporation, RPH Philippines Land Corporation, Red Planet Hotels Cebu Corporation, Red Planet Hotels Cagayan de Oro Corporation, Red Planet Hotels Ortigas Corporation, Red Planet Hotels Davao Corporation, Red Planet Hotels Quezon Corporation, Red Planet Hotels Paranaque Corporation, Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation, Red Planet Hotels Binondo Corporation、Red Planet Philippines Services Corporation, Red Planet Hotels Manila Bay Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	116,969,189 株	2022年3月期	91,576,389 株
2023年3月期	1,674 株	2022年3月期	1,674 株
2023年3月期	107,286,078 株	2022年3月期	70,434,661 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などを契機とした資源価格の高騰や急速な為替相場の変動など新たに経済の不安定材料が生じておりますが、ウィズコロナに向けた対策が実施され、社会経済活動の正常化が進み、総じて緩やかに回復しつつあるものと考えております。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2022年3月に東京、大阪など18都道府県に適用されておりました「まん延防止等重点措置」の解除以降、国内宿泊者数は大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。外国人宿泊者数につきましても、2022年10月に水際対策の緩和が行われ、入国者総数の上限が撤廃されて以降、急速な回復が見られております。

観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2023年2月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は4,114万人泊（2019年同月比△5.5%、前年同月比+76.7%）、その内訳として日本人宿泊者が3,521万人泊（2019年同月比+2.8%、前年同月比+52.6%）、外国人宿泊者593万人泊（2019年同月比△36.1%、前年同月比+2,787.1%）となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、ホテル業界における景気の回復傾向もあり、大きく改善しております。

一方で、エネルギー資源価格の高騰などによる水道光熱費の上昇、サービス関連事業における人手不足の影響などもありコスト上昇の傾向にあります。

その結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	7,018百万円（前期比89.0%増）
営業利益	3百万円（前期△1,332百万円）
経常損失(△)	△215百万円（前期△1,623百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	534百万円（前期△1,830百万円）

売上高は、ホテル事業において、政府による全国旅行支援及び水際対策緩和に伴う訪日外国人客数の増加を受けた宿泊需要の増加を捉えた積極的なレベニューマネジメントによって売上が増加したこと、運営ホテル数が前連結会計年度末比20.0%増の30店舗、客室数が同比24.5%増の5,622室に増加したこと、新規開業ホテルのオープンに伴う開業準備資金を受領したことなどにより、増収となりました。

営業損益は、売上高の増加に加え、ホテル事業における人材の集約化や業務の標準化などを行い、運営ホテルのローコストオペレーションを徹底したことにより、黒字転換となりました。

経常損益は、営業利益の計上により、前期比で大幅に改善いたしました。支払利息181百万円（前期134百万円）などを計上しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、2023年3月31日付でRed Planet Holdings (Philippines) Limited及びその12の子会社（以下総称して「レッド・プラネットホテル運営会社」という。）の子会社化を行ったことにより、負のれん発生益1,461百万円を特別利益として計上いたしました。また、休館や需要の回復の遅れ等により採算が著しく悪化しているホテル物件等について撤退や事業再編を含む抜本的な構造改革を推進し、より一層のコスト削減と財務体質の強化を図ることとしました。これに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響などにより収益性の低下がみられる一部の固定資産とともに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、538百万円を減損損失、撤退や事業再編等に伴う損失151百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高6,999百万円（前期比90.6%増）、営業利益221百万円（前期営業損失△1,071百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などです。

不動産事業は、売上高386百万円（前期比67.4%増）、営業利益67百万円（前期比149.3%増）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は、24,653百万円となりました。これは、前連結会計年度末より12,618百万円の増加であります。主な要因は、企業結合によるレッド・プラネットホテル運営会社の子会社化などに伴う建物及び構築物の増加6,612百万円、使用権資産の増加2,041百万円、現金及び預金の増加1,879百万円、売掛金の増加1,224百万円などによるものであります。

負債合計は、21,743百万円となりました。これは、前連結会計年度末より9,900百万円の増加であります。主な要因は、総資産の増加と同様に企業結合によるレッド・プラネットホテル運営会社の子会社化などに伴う長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加4,792百万円、リース債務の増加3,062百万円などによるものであります。

純資産合計は、2,911百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,718百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などに伴う資本金1,818百万円の減少、資本剰余金365百万円の増加及び利益剰余金の増加4,175百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し、3,571百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、110百万円のマイナス（前期は7,819百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益554百万円、減損損失538百万円などによるものであります。主な減少要因は、負ののれん発生益1,461百万円、売上債権の増加358百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、728百万円のマイナス（前期は415百万円のマイナス）となりました。主な減少要因は、長期貸付けによる支出457百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出265百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,185百万円のプラス（前期は8,799百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,184百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績予想につきましては、国内におけるホテル業界全体の回復傾向は続き、今後も国内宿泊者数、外国人宿泊者数とともに、堅調に推移するものと考えております。一方で、エネルギー資源価格の高騰などによる水道光熱費の上昇、サービス関連事業における人手不足の影響などもありコスト上昇も見込まれています。また、レッド・プラネットホテル運営会社を企業結合したことにより、売上高は大幅に増加する見込みですが、フィリピンにおけるホテル需要の回復の遅れや資金調達コストの上昇に加えて、海外展開に伴う為替リスク、カントリーリスクなどが業績に影響を与える可能性もあると考えておりますが、通期では各段階損益における黒字化を見込んでおります。

売上高	12,000百万円
営業利益	800百万円
経常利益	100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	40百万円

(注) 業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して経常損失及び2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、財務制限条項に抵触した金融機関借入金90百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による行動制限が行われていた期間において、新しいホテルの開業プロジェクトやローコストオペレーション、業務の集約化などによるコストコント

ロールなどのアフターコロナに向けた様々な施策を行って参りました。その結果、ホテル業界全体の回復傾向などもあり、当連結会計年度において、売上高の大幅な増加、営業損益の黒字化などの業績改善を達成いたしました。また、この傾向は、翌連結会計年度に、更に顕著に表れてくるものと考えております。。

当社グループは2023年3月23日にSAO III LLCから400百万円、2023年3月30日に取引金融機関から200百万円の借入れを行うための金銭消費貸借契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金90百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得るための協議をしております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。

当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社のスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,386	4,283,720
売掛金	616,258	1,839,769
販売用不動産	5,953,143	5,857,254
原材料及び貯蔵品	16,487	79,156
その他	372,384	1,527,876
貸倒引当金	△75	△724,860
流動資産合計	9,362,583	12,862,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,301	11,029,102
減価償却累計額	△117,733	△3,982,868
建物及び構築物 (純額)	434,568	7,046,234
機械装置及び運搬具	30,286	440,654
減価償却累計額	△30,286	△378,899
機械装置及び運搬具 (純額)	—	61,756
工具、器具及び備品	567,681	838,123
減価償却累計額	△219,320	△612,400
工具、器具及び備品 (純額)	348,361	225,723
土地	248,123	476,590
リース資産	289,718	289,718
減価償却累計額	△289,718	△289,718
リース資産 (純額)	—	—
使用権資産	—	2,640,495
減価償却累計額	—	△599,620
使用権資産 (純額)	—	2,040,876
建設仮勘定	—	16,269
有形固定資産合計	1,031,052	9,867,448
無形固定資産		
ソフトウェア	6,863	11,499
その他	—	17,540
無形固定資産合計	6,863	29,039
投資その他の資産		
投資有価証券	210,001	193,058
長期前払費用	57,623	58,716
不動産信託受益権	611,072	316,416
敷金及び保証金	755,908	930,069
繰延税金資産	—	390,457
その他	576	5,100
投資その他の資産合計	1,635,181	1,893,817
固定資産合計	2,673,095	11,790,304
資産合計	12,035,678	24,653,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	—	390,727
短期借入金	1,099,400	587,200
1年内返済予定の長期借入金	364,860	1,094,687
リース債務	20,828	54,598
未払金	477,641	1,129,692
未払費用	153,968	475,395
未払法人税等	29,916	185,931
預り金	15,254	190,355
株主優待引当金	3,400	3,915
店舗閉鎖損失引当金	—	151,475
その他	21,986	487,071
流動負債合計	2,187,253	4,751,047
<b>固定負債</b>		
社債	—	918,366
転換社債型新株予約権付社債	900,000	—
長期借入金	6,391,845	10,453,827
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	148,093	3,176,670
繰延税金負債	63	782
長期末払金	45,395	24,136
長期預り金	1,039,940	1,060,676
預り敷金・保証金	4,300	21,924
退職給付に係る負債	9,070	47,398
資産除去債務	167,119	318,623
その他	—	19,200
固定負債合計	9,655,825	16,991,600
負債合計	11,843,078	21,742,647
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,829,803	12,155
資本剰余金	2,163,383	2,528,713
利益剰余金	△3,808,387	366,725
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	181,807	2,904,601
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	143	145
その他の包括利益累計額合計	143	145
新株予約権	10,650	5,826
純資産合計	192,600	2,910,571
負債純資産合計	12,035,678	24,653,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,712,127	7,017,664
売上原価	283,500	510,215
売上総利益	3,428,627	6,507,450
販売費及び一般管理費	4,761,051	6,504,369
営業利益又は営業損失(△)	△1,332,424	3,080
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	3	3
助成金収入	49,459	13,880
為替差益	113	9,582
その他	760	3,348
営業外収益合計	50,356	26,843
営業外費用		
社債利息	—	18,366
支払利息	134,200	181,074
株式交付費	152,886	—
支払手数料	43,834	12,434
その他	10,154	33,292
営業外費用合計	341,074	245,166
経常損失(△)	△1,623,142	△215,243
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,460,735
特別利益合計	—	1,460,735
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	2,463
減損損失	101,911	537,953
店舗閉鎖損失	78,383	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	151,475
特別損失合計	189,455	691,891
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,812,598	553,601
法人税、住民税及び事業税	17,219	19,413
法人税等合計	17,219	19,413
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,829,816	534,189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,829,816	534,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,829,816	534,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	△1,829,815	534,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,829,815	534,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,830	763,411	△1,978,571	△2,988	△788,318
当期変動額					
新株の発行	1,399,973	1,399,973			2,799,945
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,829,816		△1,829,816
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,399,973	1,399,973	△1,829,816	△4	970,124
当期末残高	1,829,803	2,163,383	△3,808,387	△2,992	181,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	142	3,742	△784,433
当期変動額				
新株の発行				2,799,945
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,829,816
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	6,908	6,909
当期変動額合計	1	1	6,908	977,033
当期末残高	143	143	10,650	192,600

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,803	2,163,383	△3,808,387	△2,992	181,807
当期変動額					
新株の発行	1,094,303	1,094,303			2,188,605
減資	△2,911,950	2,911,950			—
欠損填補		△3,640,924	3,640,924		—
親会社株主に帰属する当期純利益			534,189		534,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,817,648	365,330	4,175,112	—	2,722,794
当期末残高	12,155	2,528,713	366,725	△2,992	2,904,601

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143	143	10,650	192,600
当期変動額				
新株の発行				2,188,605
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				534,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2	△4,825	△4,823
当期変動額合計	2	2	△4,825	2,717,971
当期末残高	145	145	5,826	2,910,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,812,598	553,601
減価償却費	189,804	204,877
減損損失	101,911	537,953
負ののれん発生益	—	△1,460,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,052	55
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,000	515
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	151,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,791	799
受取利息及び受取配当金	△24	△32
社債利息	—	18,366
支払利息	134,200	181,074
投資有価証券評価損益(△は益)	9,161	2,463
売上債権の増減額(△は増加)	△281,812	△358,423
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,851	△17,315
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5,969,975	—
前払費用の増減額(△は増加)	651	△18,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△282	—
未払金の増減額(△は減少)	92,318	170,313
前受金の増減額(△は減少)	△1,706	34,165
その他	△133,077	82,993
小計	△7,667,838	83,477
利息及び配当金の受取額	24	32
利息の支払額	△134,396	△180,710
法人税等の支払額	△16,575	△12,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,818,785	△109,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,940	△303
投資有価証券の取得による支出	△204,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△396,863	△58,069
敷金及び保証金の回収による収入	198,198	32,565
長期貸付けによる支出	—	△457,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△265,163
その他	△9,697	19,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,301	△728,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	709,614	—
短期借入金の返済による支出	△303,814	△212,200
長期借入れによる収入	5,085,386	600,000
長期借入金の返済による支出	△324,720	△344,490
長期預り金の受入による収入	1,030,000	—
株式の発行による収入	2,647,059	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,183,781
その他	△44,556	△42,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,798,969	2,185,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,882	1,346,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,505	2,224,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,386	3,571,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,672,768	39,360	3,712,127	—	3,712,127	—	3,712,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191,333	191,333	—	191,333	△191,333	—
計	3,672,768	230,692	3,903,460	—	3,903,460	△191,333	3,712,127
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,070,629	27,040	△1,043,589	—	△1,043,589	△288,835	△1,332,424
セグメント資産	3,434,442	6,799,724	10,234,166	—	10,234,166	1,801,512	12,035,678
その他の項目							
減価償却費	126,250	55,955	182,205	—	182,205	1,859	184,065
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,226	—	10,226	—	10,226	2,356	12,582

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,998,759	18,905	7,017,664	—	7,017,664	—	7,017,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	367,283	367,283	—	367,283	△367,283	—
計	6,998,759	386,188	7,384,947	—	7,384,947	△367,283	7,017,664
セグメント利益又は損 失(△)	220,961	67,413	288,374	—	288,374	△285,294	3,080
セグメント資産	16,928,415	6,609,405	23,537,820	—	23,537,820	1,115,398	24,653,218
その他の項目							
減価償却費	113,561	76,405	189,966	—	189,966	—	189,966
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,062,877	—	9,062,877	—	9,062,877	—	9,062,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1円99銭	24円83銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△25円98銭	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	4円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,829,816	534,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千 円)	△1,829,816	534,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,434,661	107,286,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,516,335
(うち新株予約権(株))	—	(1,516,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回無 担保転換社債型新株予約権付 社債 新株予約権の数 18個 (普通株式 7,317,072株)</p> <p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回新 株予約権 新株予約権の数 116,951個 (普通株式 11,695,100株)</p> <p>2021年10月15日開催の取締役 会決議による2021年第1回新 株予約権 新株予約権の数 325,575個 (普通株式 32,557,500株)</p> <p>2021年10月15日開催の取締役 会決議による2021年第2回新 株予約権 新株予約権の数 38,001個 (普通株式 3,800,100株)</p>	<p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回無 担保転換社債型新株予約権付 社債 新株予約権の数 18個 (普通株式 7,346,934株)</p> <p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回新 株予約権 新株予約権の数 116,951個 (普通株式 11,695,100株)</p> <p>2021年10月15日開催の取締役 会決議による2021年第1回新 株予約権 新株予約権の数 104,652個 (普通株式 10,465,200株)</p>

(重要な後発事象)

2023年5月12日までに、当社が2021年11月24日に発行した2021年第1回新株予約権の一部について行使が行われております。

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数  | 5,427個        |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 542,700株 |
| (3) 資本金増加額         | 23百万円         |
| (4) 資本準備金増加額       | 23百万円         |